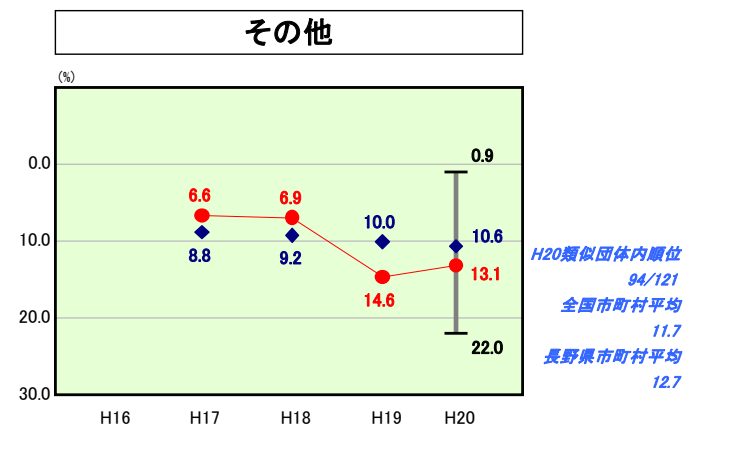
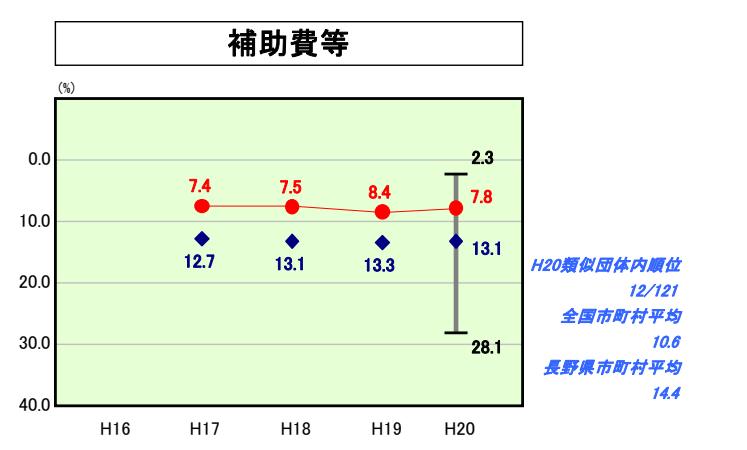
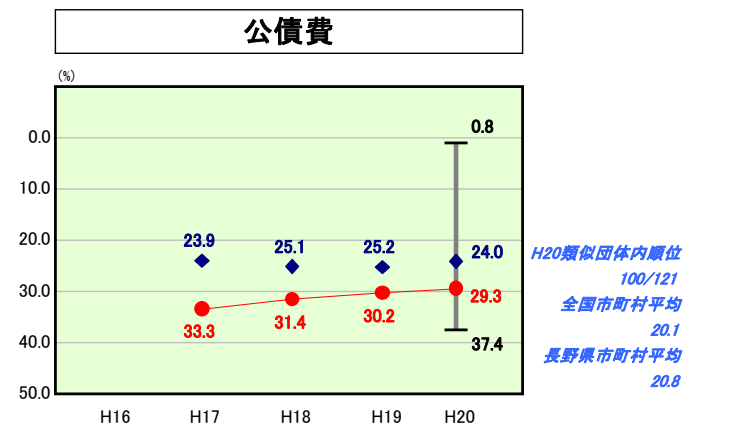
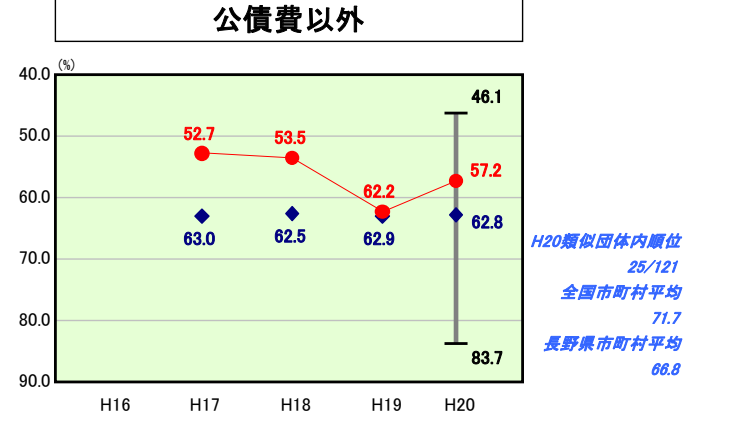
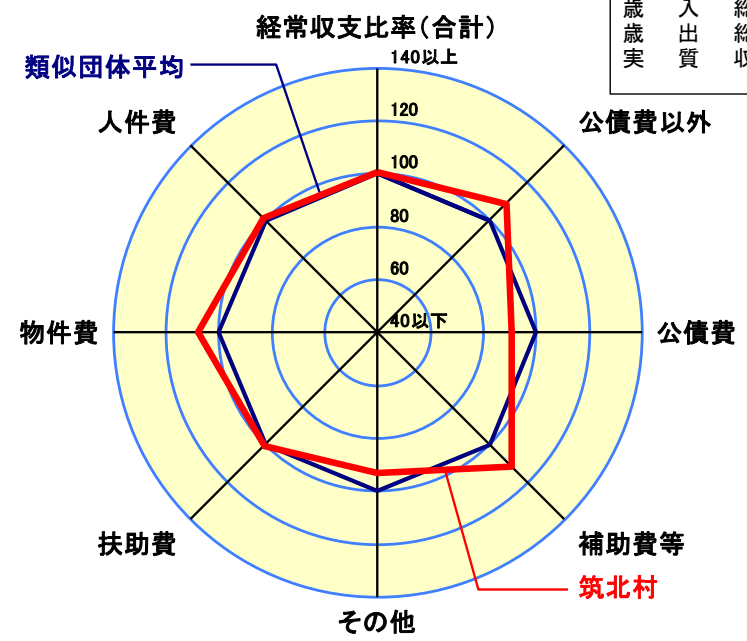
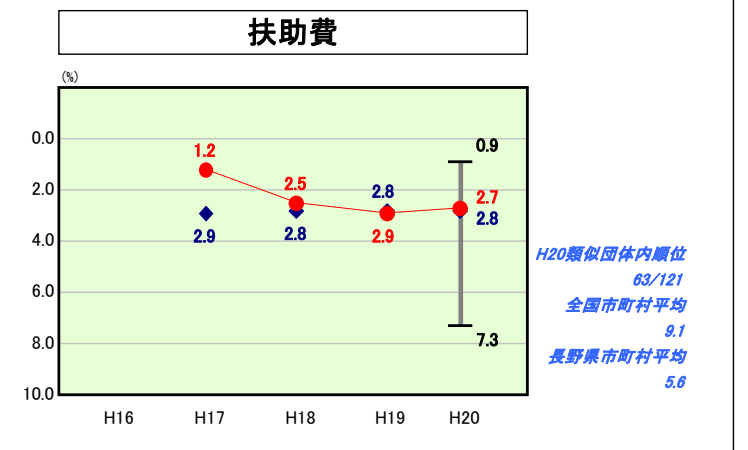
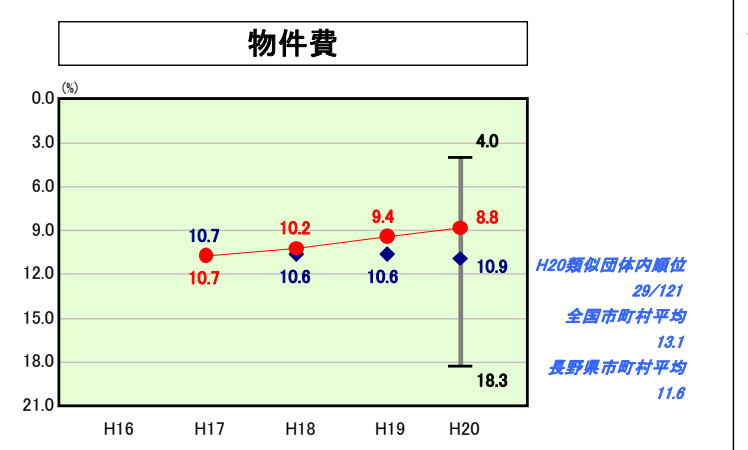
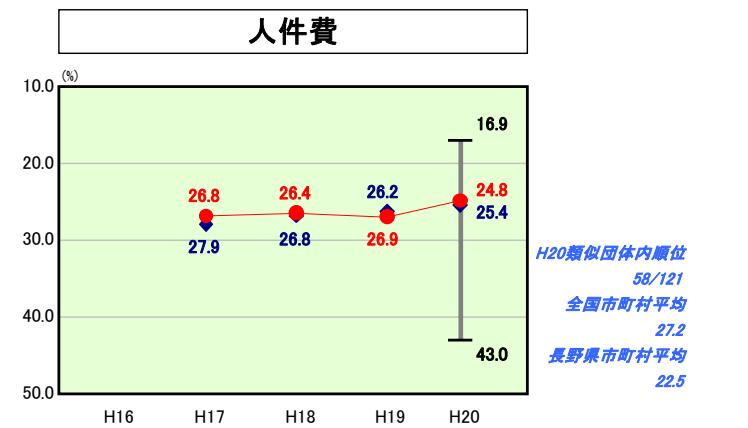
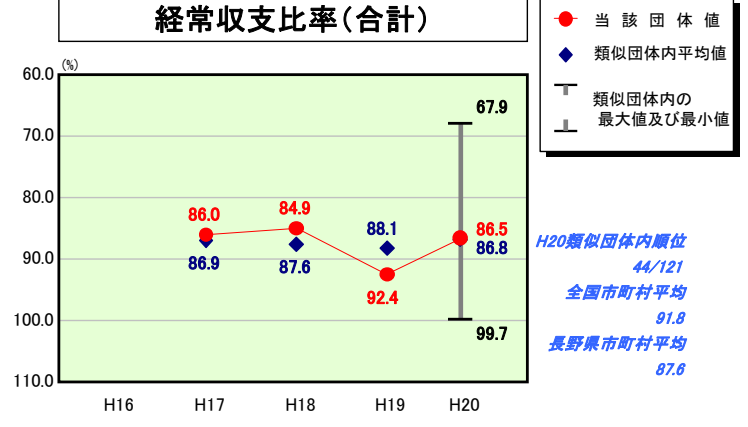


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	5,534人(H21.3.31現在)
標準財政規模	99.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,229,090千円
歳出総額	5,117,388千円
実質収支	4,975,771千円
	117,564千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費:**  
類似団体とは、ほぼ同程度であるが、合併の特例により分母になる標準財政規模が大きいため、人口1人当たりの支出額は、類似団体を上回っている。要因としては、合併時の職員がそのまま引き継がれ、職員数が類似団体と比較多いことである。定員適正化計画に基づき退職者補充を抑制しているところであるが、今後も引き続き計画の沿って人件費の抑制を図っていく。

**物件費:**  
類似団体より低い数値になっているが、合併の特例により分母になる標準財政規模が大きいため、人口1人当たりの支出額は、類似団体を上回っている。要因としては、合併前に建設した同種の施設を複数維持管理しなければならず、自治体の規模に対して多すぎることである。今後は施設の整理統合を早急に実施し、経費の削減を図っていく。

**扶助費:**  
類似団体とは、ほぼ同程度であるが、合併の特例により分母になる標準財政規模が大きいため、人口1人当たりの支出額は、類似団体を上回っている。要因としては、高齢化率が高いことあげられるが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。扶助費の削減については、難しい状況にあるので、他の経費で扶助費の増加分も考慮し削減に努める。

**補助費:**  
類似団体より低い数値になっている。団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきたところであるが、今後も補助金交付団体の活動状況、使途、補助金等の効果等を検証する中で、廃止、縮減等の見直しを図っていく。

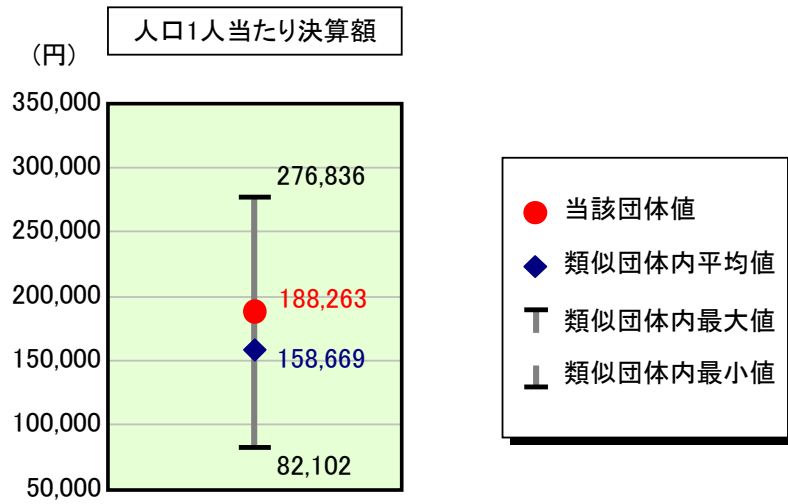
**公債費:**  
類似団体より非常に高い数値になっている。合併の特例により分母になる標準財政規模が大きいためを示された数値よりさらに高い数値となる。繰上償還、地方債の発行を抑制し、公債費のピークは超えたものの、合併前のインフラ整備等のために発行した地方債の償還が大きく影響している。今後は事業の実施に当たっては、必要性、緊急性を検証し実施していくことで、地方債の発行を抑制していく。

**その他:**  
類似団体より非常に高い数値になっている。合併の特例により分母になる標準財政規模が大きいためを示された数値よりさらに高い数値となる。要因としては、上下水道会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設の赤字補てんに係る繰出金が多額になっていることがあげられる。上下水道会計については、料金改定による繰出金の削減、温泉施設については、経営改善、施設の廃止等を検討し繰出金の削減を図っていく。

**普通建設事業費:**  
人口1人あたりの普通建設事業費が類似団体と比較高くなっている。平成19年度より高速情報化時代に対応し、都市との格差是正を図るため地上デジタル放送及びインターネット利用環境整備を実施したことが要因であるが、民間業者による整備が期待できない当地域では行政が対応しなければならない部分が多くなっている。21年度以降についても防災行政無線のデジタル波による統一のための経費や一連の交付金事業により普通建設事業費は高い数値で推移することが予想される。今後の事業の実施に当たっては、必要性、緊急性を検証し実施していくことで、普通建設事業費を抑制していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



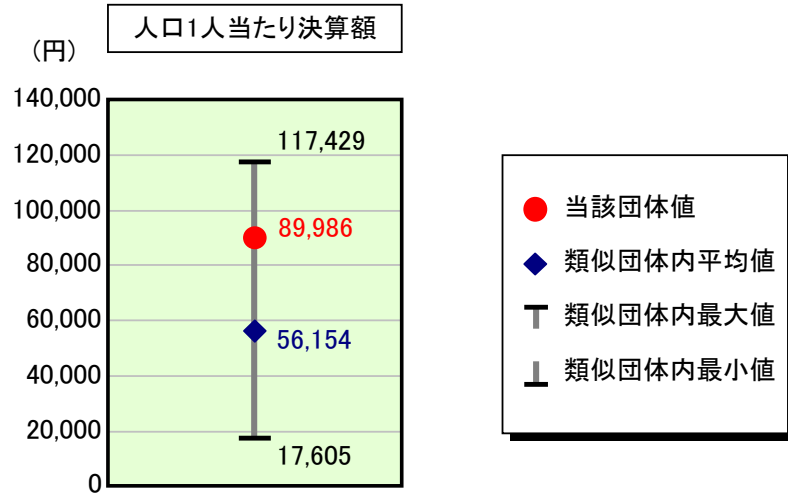
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	846,206	152,910	129,552	18.0
賃金(物件費)	116,823	21,110	10,429	102.4
一部事務組合負担金(補助費等)	106,589	19,261	20,026	▲ 3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,196	5,637	6,123	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,599	2,819	3,305	▲ 14.7
▲退職金	▲ 74,563	▲ 13,474	▲ 13,712	▲ 1.7
合計	1,041,850	188,263	158,669	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.61	14.36	4.25
ラスパイレス指数	94.9	94.1	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

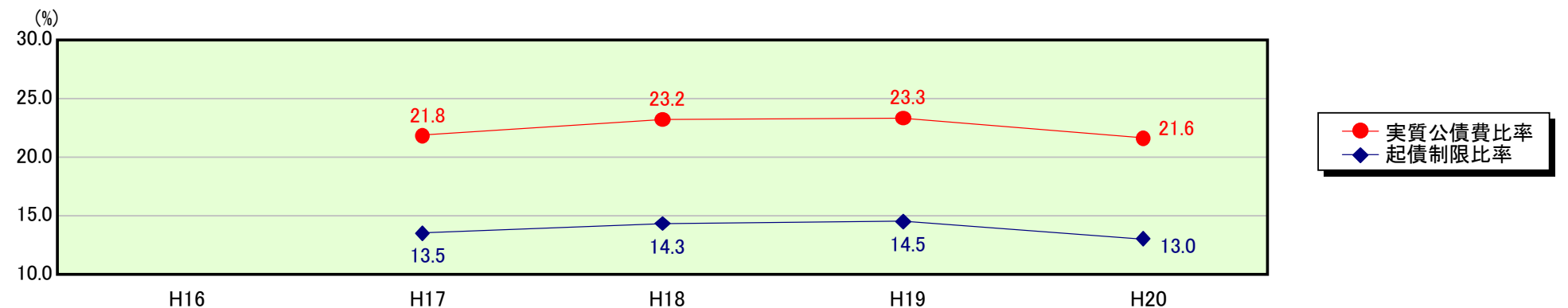


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	943,593	170,508	111,710	52.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,153	45,384	21,716	109.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,300	5,114	7,406	▲ 30.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,360	11,811	4,282	175.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 790,424	▲ 142,831	▲ 89,587	59.4
合計	497,982	89,986	56,154	60.2

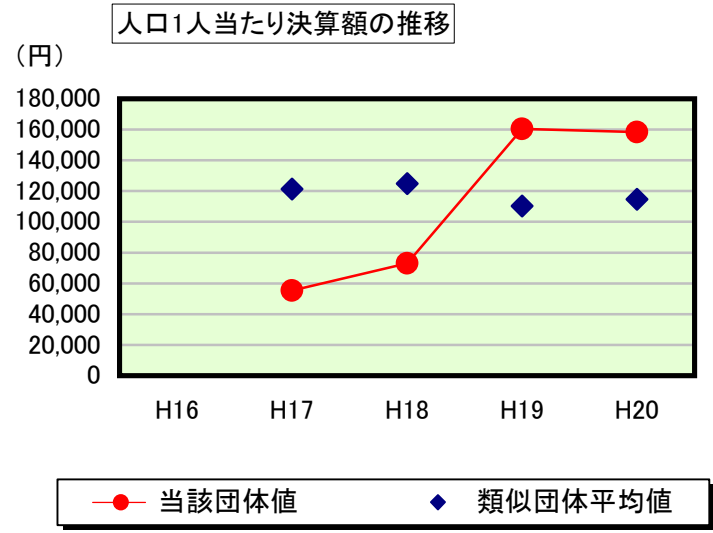
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	326,298	55,342	-	121,414	-	-
うち単独分	218,965	37,138	-	58,925	-	-
H18	422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
H19	909,453	160,482	119.8	110,324	▲ 11.7	131.5
うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	▲ 9.2	14.3
H20	875,842	158,266	▲ 1.4	114,677	3.9	▲ 5.3
うち単独分	241,141	43,574	▲ 17.5	55,912	0.4	▲ 17.9
過去5年間平均	633,432	111,778	50.1	117,828	▲ 1.6	51.7
うち単独分	262,428	45,936	7.6	57,967	▲ 1.6	9.2